

パネルディスカッション「日露戦争はどう語られてきたか～明治末・満州・再生～」

女子教員の中国派遣に関する報道の構築性

——河原操子を一例として——

加藤 恭子*

文学と歴史の研究会は、文学作品の歴史的要素を分析するための協力から始まり、その過程で、歴史の構築性について検討した。これは、歴史研究が分析の対象とする史料に、記述者の視点が潜在し、したがって文学作品の場合と同様に、歴史研究でも、記録の目的や同時代的背景の分析が重要であり、虚偽ではない事象の構築性を指摘するものであった。

具体的には、山田氏による、小栗風葉『青春』に於ける歴史的背景の分析という課題に対して、作品の書かれた当時の新聞記事などによる歴史的アプローチを行なった。作品の主人公「繁」は満州に渡り現地の女学校の教員になっている。これに関して、日露戦後に中国の女学校へ赴任した日本人女性の存在を指摘した。その始まりは、明治35年に上海の中国人女学校「務本女学堂」に赴任した河原操子である。彼女の場合、明治36年に内蒙古の喀拉沁（カラチン）王家の家庭教師になって「毓正女学堂」を設立した事が日本国内で報道されていた。その記事は、日清戦争に勝利した日本の世論を反映していた。

そして日露戦後の日本では、山田氏が指摘したような、東アジアの先進国としての自信に満ち、国際貢献を謳う意見や、大陸進出を啓蒙する平和的膨張論がおこっていた。そうした世論を追い風にして、中国女子教育を支援する活動が始まった。すでに、中国が日本の「学制」をモデルにして、教育制度を導入した際、日本の文部省は中国人留

学生に師範教育を行うと共に、日本人教員の派遣を行なって支援していた。しかし中国で女学校が公認されるのは明治40年である。『青春』掲載当時は、進歩派の中国人が徐々に女学校を設立していたが、しかしそれは、近代化の進んでいる南方地域であり、主人公の赴任先として「満州」が想定されたのは、日本の政策的殖民先としての認識からであろう。

最初に中国へ赴任した日本人女子教員として知られる河原操子は、赴任先の喀拉沁が日露戦争の戦略的要所である事や、雇用先が王家という理由で明治36年に報道された。しかし、横浜で在日中国人の女学校に勤務していた河原は、前述したように、その前年に、上海の中国人女学校に赴任していたのである。ところが、翌年小田切万寿之助上海領事の紹介で喀拉沁王家への転任が決まると日本国内で注目された。たとえば『東京朝日新聞』は明治36年12月5日付で、

勇ましき女教師（蒙古王の家庭教師）清国の女子教育漸く萌芽を生ずると共に女教師を我邦に聘する者多きは最も喜ぶべき現象なるが今や彼の賢明有為を以て聞えたる蒙古喀拉沁王の如きも亦其家庭教師として本邦女子を招聘したり

と述べ、河原の経歴なども含め、詳しい報道をしたのである。同様の記事は、『女学世界』¹にあり、また『婦女新聞』は「在外の二女史」で、同じ時期に暹羅の王家に招聘された安井哲子と共に、河原の赴任を賞賛した。それらはアジアの女子教

*お茶の水女子大学大学院院生

育を先進国として指導する事が日本の役割であると主張していた。

すでに日清戦後、日本女性が周辺国の女性を指導すべきという主張が、新聞や雑誌にみられた。例えば明治36年の『婦女新聞』は社説「隣国の婦人」²で、

西の窓よりさし入る日影に驚きさめたる日本婦人が、今尚しだらなく昏睡せる支那婦人を揺り起すべきは当然のぎむなり

と述べており、韓国に関しても、

吾人は、我が婦人界より、第二の安井氏、第二の河原氏の続出して、かの女子教育の任に赴かん事を切望す

と主張していた³。これは、日本が東アジア第一の文明国という自信に満ちて、国際社会での日本の役割を女性も自覚すべきと述べて、台湾や韓国の植民化を是認する主張である。同誌は明治39年「新年の辞」で⁴、

第一に吾等が各婦人に望むことは、我国現在の地位を自覚せられんことなり。(中略)今や我国は、英米と大使を交換して対等の交際仲間となり、韓国は之を保護国とし、清国に対しては指導者たる地位にたてる

と述べていた。

女子教員は、こうした世論に後押しされて赴任したが、まだ中国で女子の学校教育が公認される以前であり、日中政府間の教育協力による派遣ではなかった。したがって女子教員は、個人の紹介による民間の交流事業として発展し、初期は日本で教員経験を積んだ女性が中国の女子学校教育を支援するため赴任した。その後婦人組織が教員養成所を運営するまでに発展したのである。

日清日露の戦時下では、各地の婦人会など、後方支援への動員により、女性の社会参加の機会が増加した。戦後には、欧米先進国を意識した女性の社会貢献も提唱されてきた。そうした風潮の中で、日本女性が、欧米で始まった女性運動—女子学校教育の普及—を中国など東アジアに繋げようと、活動したのである。

明治37年に設立された「東洋婦人会」は日本が主導する東洋の婦人交流会である。発会式では、

此東洋にあって独りわが日本国のみが何故に勃興したか、印度よりは仏教を伝へ、支那よりは儒教を輸入し、文学美術其他すべて支那と同一の源泉から出で居るに、其支那が萎縮振はざるに反して、日本のみ何故かく盛運に向ひ来つたか(中略)日本は、いかなる場合にもいかなる種類のものも、我に益あるものは皆同化せしめて輸入する。故にいつれの文明でも、一度日本に入れば多少其形を更めて、更に一種の日本の文明となつて其光を放つのである。

と大隈重信が祝辞を述べ、その平和的膨張論の一環として女子教育支援を賞賛した⁵。

報道記事から窺える当時の世論は、女性の社会活動を承認し、中国女子教育支援の推進力となっていた。たとえば明治39年3月22日の『読売新聞』は、

イロハ便(中略)懸る有様にて清国女子教育の責任ハ殆んど我邦婦人の双肩に懸り居候ヘバーハ善隣の厚誼に報ひ一ハ我婦人の地位発展を求むる為今後相当の準備あるべき事と存候

と述べて、婦人会の派遣女性教員養成所設立を支持した。

こうした報道記事は、事実の信憑性ととともに、記述者の主観が反映される点に注意が必要である。また、記事が描く女性像は、必ずしも当時の日本

女性の実像と言えず、むしろ理想像の可能性が高い。

以上のように、戦勝国としての自信や大陸進出の野心を持つ日本の世論や、女性の自立心や社会進出の高まりとそれを危惧する社会状況を『青春』の歴史的背景として検証してきた。そして記述者の主観などの構築性について考察したのである。

交流研究会では、記述者の意図を探る史料批判の手續きと、文学作品の分析との共通点など、結果を知る立場から過去の事象を分析する歴史研究と、文学研究の類似性を再認識したのである。

参考文献・論文：

- 阿部洋『「対支文化事業」の研究—戦前期日中教育文化交流の展開と挫折』汲古書院、2004年。
汪向荣『清国お雇い日本人』朝日新聞社、1991年。
河原操子『蒙古土産』実業之日本社、1909年（復刻版『カラチン王妃と私—モンゴル民族のところに生きた女性教師』芙蓉書房、1965年）。
佐藤尚子「明治期日本人の中国女子教育認識」『中国四国教育学会 教育学研究紀要』第45巻第1部（1999年）：pp.140-145。
拙稿「20世紀初頭における、中国への日本の女子教員派遣と「東洋婦人会」—中国の女子学校教育の実践にむけた協力活動について」『お茶の水史学』第57号（2013年）pp.105-114。

注

- 1 『女学世界』「蒙古王の家庭教師」明治37年1月号
- 2 『婦女新聞』明治36年3月30日第151号
- 3 同誌明治37年8月1日第221号
- 4 同誌明治39年1月1日第295号
- 5 『婦女新聞』明治37年7月4日第217号「東洋婦人会発会式」